

価格転嫁の円滑化に向けた今後の取組の方向性

【資料2】
価格転嫁の円滑化に
向けた連絡協議会
令和6年11月15日

第一回連絡協議会 確認事項

価格転嫁に関する現状・課題 【価格転嫁の実施状況に関する アンケート調査結果】

今後の取組の方向性

情報共有

- 構成員間の情報交換などの機会が不足
⇒ 連絡協議会の継続開催

**「価格転嫁を進めるためには、
消費者を含む、サプライチェーン
全体の気運醸成が必要」**

- 連絡協議会の継続開催
・ 令和7年5月開催(予定)

現状把握

- 価格転嫁の実態把握が不十分
⇒ 企業アンケートの共同実施

- 価格転嫁が十分に進んでいない
・ 物価等の上昇に価格転嫁が追いついていない

- 企業アンケートの共同実施の継続
・ 令和7年8月実施(予定)

情報発信

- 支援情報の周知が不十分
⇒ ポータルサイトの構築等

【価格転嫁率】

原材料費 : 27.3%、
エネルギー費 : 19.9%、
労務費 : 17.6%

<事業者向け>

- 取引適正化に向けた支援情報の提供
・ ポータルサイトによる支援情報一元化
(相談窓口、セミナー開催、支援ツール等の情報提供)
- ・ 各機関・団体による相談支援機能の充実

連携強化

- 構成機関・団体の垣根を越えた取組が必要
⇒ 価格転嫁に向けた意識啓発・理解促進

- 業種間で価格転嫁の進展に差が生じている

・ BtoCの要素が強い業種(飲食業、宿泊業、小売業、運輸業)を中心に価格転嫁率が低く、価格交渉を行っていない企業の割合も高い

<事業者向け>

- 「パートナーシップ構築宣言」の取組促進
・ 県補助事業等での加点措置拡大
・ 宣言企業の拡大に向けたPRの実施

<消費者・事業者向け>

- 価格転嫁の理解促進
・ 企業向けセミナーの開催
(価格転嫁のポイント、交渉方法等)
- ・ 価格転嫁の気運を醸成するための広報活動
(各種広報媒体の活用、イベント等)